建設興業タイムス
（昭和34年6月20日）第三種郵便物認可
毎週（水・土曜日）発行

働き方改革進展

連合会調査

土木施工管理技士

4割超が休日8日以上

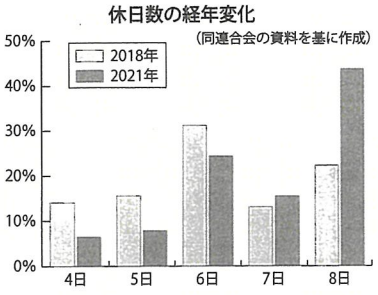
土木施工管理技士の働き方改革が進んでいる。全国土木施工管理技士会連合会（奥野晴彦会長）が実施した調査によると、1カ月当たりの休日の平均日数は6・7日間となり、3年前の前回調査に比べ0・7日分増えた。週休2日に該当する8日間以上の休日取得割合も4割に達し、2割程度だった前回調査から大きく進展した。

全国の土木施工管理技士を対象にした技士会の調査は3年ごとに実施。最新の21年調査は会員の中から抽出した土木施工管理技士3616人が答えた。調査期間は9月1日～10月15日。今夏時点の状況を集計している。

1カ月間の休日取得日数（回答2056人）は、「8日間以上」が最も多く43・8％の900人。18年の前回調査に比べ割合は21・5ポイントアップした。次いで「6日間」が24・4％の502人（18年調査比6・8ポイント減）。6日間は過去3回（12年、15年、18年）の調査で最も回答が集中していた。

このほか、「7日間」15・5％、319人（2・4ポイント増）▽「5日間」7・9％、163人（7・7ポイント減）▽「4日間」6・5％、134人（7・6ポイント減）▽「3日間～ゼロ」1・8％、38人（1・8ポイント減）―。

1カ月間の平均休日は21年調査で6・7日。12年5・7日、15年5・8日、18年6・0日と推移し着実に増えている。



調査では長時間労働を招く要因の一つとなっている工事関係書類の量も確認。「3～4年前の同一発注者の工事関係書類の量の変化」という設問に対し、「書類の量が減った」と回答した割合が最も多かったのは国（45％、244人）。残る都道府県・政令市、市町村、公共機関、民間機関に関しては、いずれも「書類の量は変わらない」という回答が集中した。

アパス（職歴を積む道筋）を明確にするなど、能力に応じた処遇改善を図り、将来にわたって建設業が担い手を確保する目的で国が運用を開始した。県としてはシステムの目的達成のためには、より多くの方が参加し、データが蓄積されることが重要だと考えている。また、社会保障の加入状況や保有資格を効率的に把握できるなど、建設事業者の負担軽減に貢献できると考える」と答弁。

「一方、議員指摘の通り、システムの登録料や維持費用などの負担もあり、登録するメリットを感じられないなどの声も聞いている」とし、「県では今後も業界団体の意見をよく聞きながら国の動向を注視し、対応していく」と答えた。

11月県議会 一問一答

書類簡素化、一層推進

CCUS 多くの参加が重要

県議会11月定例会の一問一答質問がこのほどあり、自民党県議会議員連盟の福井竜夫議員（邑智選挙区）が、工事書類の簡素化や建設キャリアアップシステム（CCUS）などについて質問した。

受発注者とも担い手不足の中、書類の簡素化に対する県の所見について質問。井田悦男土木部長は「これまでも書類簡素化に取り組んできたが、県発注工事の週休2日制の完全実施、今後本格化する災害復旧の円滑な執行のため、より一層の業務効率化を図る必要がある」とし、「受注者へのアンケート調査の実施、国や他県の取り組みを確認するなど、受発注者双方の負担軽減につながるよう、業界団体の意見も聞きながら検討を進める」と述べた。

CCUSについて、県が総合評価での加点措置の試行を始めたとした上で、福井議員は「国交省直轄工事で受注している県内業者にとっては、すこぶる不評。システムの維持更新費用を受注者に負担させる仕組みで、システムによって技能者の処遇改善がどのように図られるのか明確になっていない。システムの費用負担分を技能者の給与アップなどに使用する方が有効と考える」などとして、県の所見をただした。

これに対し、井田部長は「技能者のキャリ

名刺からカラー印刷まで
松陽印刷所
0852(22)3418

松江市議会

美保基地、整備状況を説明

23年度 格納庫、消防署着工

松江市議会総務委員会が9日あり、中国四国防衛局が航空自衛隊美保基地への空中給油・輸送機整備状況を説明した。関連施設では、23年度に整備格納庫、消防署などの工事に着工する計画を示した。

関連施設は、燃料系統整備格納庫S・RC1F6600㎡、駐・洗機場、給油施設など整備中。23、24年度の各2機納入・配備に合わせ、23年度から整備格納庫と消防署の新設、燃料タンク増設工事を計画している。

空中給油・輸送機「KC―46A」は美保基地に6機配備予定。10月29日に初号機が納入され、展示飛行・騒音測定をした。22年2～3月に2号機を納入予定。

同委員会では騒音測定結果を中心に報告。議員が「施設周辺整備調整交付金について、合併後はあまり協議していない。窓口を広げしっかりと対応を」と要望。同局は「基地周辺の環境がどう変わるかを見る必要がある。松江市ともしっかり調整・対応したい」と応じた。

江津市議会

旧市庁舎の方向性は？

図書館案も視野に検討

江津市議会12月定例会の一般質問が10日あり、石橋孝義議員が旧市庁舎の今後の在り方について聞いた。

同議員が「旧市庁舎の今後の方向性について、市のシンボル的建物や著名な建築家が設計した建物なので残してほしいという市民の意見・要望があったタウンミーティングを受けて、改修した場合の耐震性能を考慮した市の見解は」として、市に現時点での考え方を聞いた。市は「耐震改修した場合には巨額の費用が掛かることや残すことで将来世代への負担になってはいけない。改修した場合に何

資料室の整理電子化
出・入力 製本
アイピーシステム
松江0852 22-3218

強してリノベーション、その他は解体撤去する案」について、山下修市長は「タウンミーティングの結果だけでなく、今後もより多くの市民の意見を聞いた上で結論を出したい。図書館の整備案も含めて解体か存続かの方向性を検討していく」と答弁した。

雲南市議会

治山事業の有効性は？

7月豪雨で要望増

11月定例雲南市議会の一般質問が10日あり、7月豪雨での土石流被害に関連した治山

と質問。熱田勇二農林振興部長は「記録的短時間の豪雨で山林の保水能力を超えたと推測される。堰堤により下流域の被害を防止できた箇所も多数あり、治山事業の有効性は高い」と応じた。

また、「国土強靭化で治山事業も予算が拡大しているが、市の要望・採択状況は」との質問に、同部長は「毎年、県に要望しており、要望箇所の8割程度が採択されている。7月豪雨では災害関連緊急治山事業が市内12地区で採択され測量設計中」と答えた。

今後の治山事業への考えを問われた石飛厚志市長は「治山事業は地域の安全安心に必要不可欠。7月豪雨を受け地域からの事業要望が増えており、今後も増加すると思われる。県に早期事業実施を精力的に求めていきたい」と述べた。

発注予告

道路舗装
2月公告

建設興業タイムス

発行所
建設 興業タイムス社
松江市嫁島町10-7
WEEDビル3F
TEL 0852－21－9047㈹
FAX 0852－21－9049

西部支局
浜田市下府町1516-1
TEL・FAX 0855-28-1630

購読・無料試読お申し込みは
電話 0852-21-9047
FAX 0852-21-9049
ホームページ
興業タイムス 検索
無料試読で1カ月読めます

働き方・職場改善
《情報をお寄せ下さい。》
建設興業タイムス社では働き方改革、職場環境改善、女性活躍推進など御社のニュースを募集します。記事掲載は無料です。
0852-21-9047